

仕様書

広報部

1. 件名

NEDO の広報活動効果及び NEDO 発信情報の利用状況に関する調査

2. 目的

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、NEDO）は、「エネルギー・地球環境問題の解決」や「産業技術力の強化」実現に向けた技術開発の推進を通じて、経済産業行政の一翼を担う、国立研究開発法人である。

自ら研究者を雇うのではなく、技術開発マネジメント機関として、産学官が有する技術力、研究力を最適に組み合わせ、リスクが高い革新的な技術開発、実証を推進してイノベーションを社会実装することで、社会課題の解決や市場創出を目指し活動を実施している。

NEDO がさらに社会課題の解決等に貢献していくためには、NEDO 事業の利用者を拡大させ、研究開発の推進、新たな成果の創出を継続していくことが必要不可欠である。また、各事業から創出された成果の社会実装を促し、その成果から新たなイノベーションが創出されるよう社会に対し、NEDO の活動・成果を認知してもらわなくてはならない。

そこで本調査では、NEDO の活動に対する正しい理解を促し、NEDO 事業の成果普及並びに事業利用者を拡大することを目的として、NEDO が実施している広報活動の効果を把握するため NEDO に対する認知度調査を実施する。

また、NEDO は、NEDO 公式 HP だけでなく、YouTube 等の SNS を利用した情報発信をしている。これら各情報発信ツールが NEDO 関連情報の利用を希望する者の情報収集活動に対してどのように利用されているのか等その実態を把握するための調査を実施する。

3. 内容

本業務では、以下の項目を実施する。なお、実施にあたっては、NEDO との密接な連携の下で行うものとする。

(1) NEDO に対する認知度調査

NEDO に対する認知状況や回答者の日常の情報収集行動の傾向等を、WEB アンケート方式を用いて調査・分析すること。

なお、本調査で回収するサンプルの内訳については、補足資料「NEDO に対する認知度調査(WEB アンケート調査) 回収サンプルの内訳について」を参照の上、過去調査との比較・分析が可能な調査方法を設計し、実施すること。

※上記（1）にて指定する認知度調査は、その結果を 2021 年 12 月 17 日（金）までに NEDO に報告すること。

(2) NEDO 発信情報の利用状況調査

NEDO は、NEDO 公式 HP や YouTube 等の SNS を利用した情報発信を実施している。これらの各情報発信ツールのさらなる利用者増加を目指し、NEDO 関連情報の利用を希望する者の情報収集活動に対して、どのように利用されているのか（具体的な用途や利用時の感想、さらに利用してもらうための改善要望等）実態を把握することを目的として調査を実施すること。また、利用に至っていない者や利用頻度が低い者についても、その原因や具体的な改善策を把握・検討することを目的とし調査を実施すること。調査の設計にあたっては、以上の目的を勘案し、NEDO が実施している情報発信ツール毎の集団の傾向として分析にしようとしても問題ないサンプル数を回収するように設計すること。

また、調査結果から、情報発信ツールごとの課題や改善点、情報発信ツール毎の相関を示したマップを作成すること。

4. 調査期間

NEDO が指定する日から 2022 年 3 月 15 日（火）まで

5. 報告書

提出期限：2022 年 3 月 15 日（火）

提出方法：NEDO プロジェクトマネジメントシステムによる提出

記載内容：「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って、作成の上、提出のこと。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

6. 報告会等の開催

委託期間中又は委託期間終了後に、成果報告会等における報告を依頼することがある。

NEDO に対する認知度調査(WEB アンケート調査)
回収サンプルの内訳について

本調査では、過去調査（2020 年度に実施）の結果と比較・分析することができるようにすること、また過去の調査より精度の高い分析ができるよう WEB アンケート調査時の回収サンプル数を以下のとおり回収できるよう設計する。

表 1.本調査における各業界の回収サンプル（目標値）と過去調査（2020 年度）の回収サンプル数の実績

回収する業界	本調査における回収 目標サンプル数	過去調査における回収 サンプル数
	(人分)	(人分)
①農林水産・鉱業	30～50	16
②建設業		69
③自動車・輸送機器・部品製造業		83
④精密機器・産業機械製造業		59
⑤総合電機・家電・半導体・電子部品製造業		69
⑥鉄鋼・非鉄金属製造業		13
⑦医薬品・医療機器製造業		44
⑧その他の製造業		113
⑨電力・ガス・その他エネルギー		23
⑩流通・商社・小売業		78
⑪銀行・金融・保険		58
⑫不動産		28
⑬通信サービス		16
⑭IT 関連サービス、IT コンサルティング、 ソフトウェア		147
⑮運輸		28
⑯ベンチャーキャピタル		1
⑰コンサルティング・会計・法律関連		39
⑱放送・広告・出版・マスコミ		24
⑲飲食店・宿泊		4
⑳人材サービス		9
㉑旅行		1
㉒医療・介護・福祉		44
㉓学習塾など教育学習支援		4

②④大学・専門教育機関		82
②⑤その他教育機関（博物館等）		4
②⑥公的研究機関		3
②⑦官公庁		1
②⑧地方自治体		1
②⑨その他の業種		17
③⑩学生（大学3年生以上）		95
合計	870 以上	1,173

表 2.過去調査（2020 年度）における各役職等の回収サンプル数（実績）

役職等	回収サンプル数（人分）
①経営者・役員	185
（①のうち経営者・役員（99 人以下））	（100）
（①のうち経営者・役員（100-499 人以下））	（47）
（①のうち経営者・役員（500 人以上））	（38）
②本部長クラス	21
③部長クラス	125
④課長クラス	246
⑤係長クラス	128
⑥一般社員・職員	186
⑦専門職（研究者）	62
⑧専門職（医師、弁護士など）	18
⑨その他専門職	11
⑩契約、嘱託社員	31
⑪派遣スタッフ	3
⑫パート・アルバイト	3
⑬自営業主（従業者あり）	14
⑭自営業主（従業者なし）	39
⑮家族従業者（飲食店・卸小売店・農業等の家族従業者）	2
⑯その他の職種	4
合計	1,078

※学生の回答は除く。

表 3. 過去調査（2020 年度）における各会社・組織規模の回収サンプル数（実績）

会社・組織規模（従事者数）	回収サンプル数（人分）
1 人	24
2 人～29 人	118
30 人～99 人	85
100 人～299 人	149
300 人～499 人	85
500 人～999 人	112
1,000～2,999 人	149
3,000～4,999 人	74
5,000～9,999 人	78
10,000 人以上	165
合計	1,039

※自営業（従事者なし）、学生の回答を除く。

表 4. 過去調査（2020 年度）における各職種の回収サンプル数（実績）

職種	回収サンプル数（人分）
経営全般	169
経営企画・事業企画	89
人事・労務	35
財務・会計・経理	18
知財・法務	7
事務・総務	32
情報システム（自社、グループ会社向け）	140
情報システム（自社、グループ以外の顧客向け）	43
広報・宣伝	34
企画・調査・マーケティング	58
営業	43
販売・接客	5
生産・製造	35
品質管理・検査	15
資材・購買	2
配送・物流	6

カスタマーサポート	3
設計（電気・電子系）	29
設計（機械系設計）	25
研究・開発	146
クリエイター・デザイナー	10
専門職（建築・土木関連）	29
専門職（医療関連）	17
専門職（会計関連）	3
専門職（法律関連）	2
専門職（教育関連）	54
その他	29
合計	1,078

※学生の回答を除く。

以上